



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 成二

TEL 03-3486-0606

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,724	11.8	1,544	5.7	1,620	4.1	1,010	0.7
28年3月期	12,277	2.8	1,461	0.4	1,555	2.0	1,017	8.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,116百万円 (50.0%) 28年3月期 744百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.99	70.98	13.4	13.7	11.3
28年3月期	75.26	72.68	14.9	15.0	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 28百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,796	8,564	62.6	586.34
28年3月期	10,772	7,283	65.5	517.10

(参考) 自己資本 29年3月期 8,016百万円 28年3月期 7,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,717	1,585	322	5,673
28年3月期	1,274	733	278	5,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	271	26.3	4.0
29年3月期		10.00		10.00	20.00	272	27.0	3.6
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		26.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,235	10.1	780	1.0	815	0.2	501	6.0	36.64
通期	15,208	10.8	1,603	3.8	1,673	3.3	1,029	1.9	75.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,775,139 株	28年3月期	13,775,139 株
期末自己株式数	29年3月期	102,623 株	28年3月期	131,292 株
期中平均株式数	29年3月期	13,653,741 株	28年3月期	13,523,559 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,263	3.5	526	5.8	556	9.5	834	43.0
28年3月期	1,220	1.4	558	7.2	615	7.8	583	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.14	59.03
28年3月期	43.17	41.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,076	5,678	92.8	412.59
28年3月期	5,558	5,300	94.3	384.02

(参考) 自己資本 29年3月期 5,641百万円 28年3月期 5,239百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や米国新政権の今後の政策への懸念など、先行きは依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を持続しております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

また、連結子会社である株式会社エイトレッドが平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

これらの結果、売上高は137億24百万円（前期比11.8%増）、営業利益は15億44百万円（同5.7%増）、経常利益は16億20百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億10百万円（同0.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、インターネット広告売上高、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は64億48百万円（前期比10.5%増）、セグメント利益（経常利益）は13億68百万円（同1.2%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「X-point」、「AgileWorks」、「L2Blocker」）の販売、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ワークフロー「X-point」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は32億61百万円（前期比24.5%増）、セグメント利益（経常利益）は8億64百万円（同17.8%増）となりました。

(物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、パソコンの販売が増加したこと等により、売上高は40億14百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益（経常利益）は1億2百万円（同28.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16.6%増加し、95億74百万円となりました。これは、主に現金及び預金が13億4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25.9%増加し、32億21百万円となりました。これは、主に投資有価証券が5億2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、127億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.5%増加し、31億62百万円となりました。これは、主に未払法人税等が2億67百万円、買掛金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.5%増加し、10億69百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が1億25百万円、繰延税金負債が42百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21.3%増加し、42億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17.6%増加し、85億64百万円となりました。これは、主に資本剰余金が3億42百万円、利益剰余金が5億73百万円、非支配株主持分が3億43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億5百万円増加し、56億73百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億17百万円（前期は12億74百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が5億24百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が16億13百万円、減価償却費が3億14百万円、退職給付に係る負債の増加が1億77百万円、未払金の増加が1億29百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億85百万円（前期は7億33百万円の獲得）となりました。これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が12億円あったものの、投資有価証券の取得による支出が23億55百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億51百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億22百万円（前期は2億78百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出が3億43百万円、配当金の支払が2億88百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が4億80百万円、少数株主からの払込による収入が3億31百万円、ストックオプションの行使による収入が1億43百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成28年3月期 (連結)	平成29年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	65.5	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	136.7
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ECソリューション事業において、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大することを想定しております。そのほか、システムインテグレーション事業において、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によるセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の拡大により、売上増及び利益増を想定しております。

また、費用面については、製品機能の充実のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び新卒社員の積極的な人材採用による採用費の増加等はあるものの、ECソリューション事業売上高及びシステムインテグレーション事業売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は152億8百万円（前期比10.8%増）、営業利益は16億3百万円（同3.8%増）、経常利益は16億73百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億29百万円（同1.9%増）を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,072	5,673,570
受取手形及び売掛金	2,361,212	2,374,188
電子記録債権	24,344	74,550
有価証券	909,637	762,422
商品	85,061	81,060
未成業務支出金	105,442	152,830
繰延税金資産	138,970	169,763
その他	220,875	288,052
貸倒引当金	△1,065	△1,782
流動資産合計	8,213,552	9,574,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,779	210,074
減価償却累計額	△28,341	△49,191
建物（純額）	178,437	160,882
工具、器具及び備品	356,285	405,592
減価償却累計額	△203,812	△261,031
工具、器具及び備品（純額）	152,472	144,561
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	408,223	382,758
無形固定資産		
ソフトウェア	381,546	462,847
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	384,046	465,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,075	1,767,843
繰延税金資産	201,409	232,620
その他	303,521	378,145
貸倒引当金	△2,887	△5,214
投資その他の資産合計	1,767,119	2,373,395
固定資産合計	2,559,389	3,221,501
資産合計	10,772,942	12,796,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,204,909	1,269,069
未払法人税等	235,255	502,745
賞与引当金	250,829	284,076
その他	911,709	1,106,647
流動負債合計	2,602,702	3,162,538
固定負債		
繰延税金負債	23,745	66,351
役員退職慰労引当金	178,534	192,140
退職給付に係る負債	618,535	744,259
資産除去債務	66,232	66,442
固定負債合計	887,047	1,069,193
負債合計	3,489,750	4,231,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	884,343	1,226,438
利益剰余金	5,604,426	6,177,462
自己株式	△111,713	△123,320
株主資本合計	7,231,158	8,134,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,287	40,678
退職給付に係る調整累計額	△195,235	△158,579
その他の包括利益累計額合計	△175,947	△117,901
新株予約権	61,257	37,002
非支配株主持分	166,723	510,643
純資産合計	7,283,191	8,564,425
負債純資産合計	10,772,942	12,796,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,277,355	13,724,181
売上原価	8,499,514	9,598,803
売上総利益	3,777,841	4,125,377
販売費及び一般管理費	2,316,768	2,580,946
営業利益	1,461,072	1,544,430
営業外収益		
受取利息	30,717	20,275
受取配当金	30,933	33,150
持分法による投資利益	16,497	28,499
その他	17,818	14,165
営業外収益合計	95,966	96,090
営業外費用		
株式公開費用	—	10,162
為替差損	—	2,914
その他	1,218	7,188
営業外費用合計	1,218	20,265
経常利益	1,555,820	1,620,255
特別利益		
投資有価証券売却益	146,842	90,882
投資有価証券償還益	104,905	—
特別利益合計	251,747	90,882
特別損失		
固定資産売却損	1,045	—
固定資産除却損	1,187	—
有価証券売却損	—	81,354
投資有価証券売却損	114,706	15,140
投資有価証券評価損	4,733	—
特別退職金	31,017	—
和解金	45,000	—
その他	10,270	1,031
特別損失合計	207,961	97,526
税金等調整前当期純利益	1,599,606	1,613,611
法人税、住民税及び事業税	548,416	649,872
法人税等調整額	18,909	△93,781
法人税等合計	567,326	556,091
当期純利益	1,032,280	1,057,519
非支配株主に帰属する当期純利益	14,513	47,327
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017,766	1,010,192

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,032,280	1,057,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232,195	21,390
退職給付に係る調整額	△55,526	37,981
その他の包括利益合計	△287,722	59,372
包括利益	744,558	1,116,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	731,770	1,068,237
非支配株主に係る包括利益	12,788	48,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	936,698	4,887,856	△218,371	6,460,284
当期変動額					
剰余金の配当			△270,134		△270,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,017,766		1,017,766
自己株式の取得				△90,740	△90,740
自己株式の処分		△83,416		197,398	113,982
自己株式処分差損の振替		31,062	△31,062		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△52,354	716,569	106,658	770,873
当期末残高	854,101	884,343	5,604,426	△111,713	7,231,158

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	251,483	△141,434	110,049	64,600	170,135	6,805,069
当期変動額						
剰余金の配当						△270,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,017,766
自己株式の取得						△90,740
自己株式の処分						113,982
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△232,195	△53,800	△285,996	△3,343	△3,411	△292,751
当期変動額合計	△232,195	△53,800	△285,996	△3,343	△3,411	478,122
当期末残高	19,287	△195,235	△175,947	61,257	166,723	7,283,191

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,101	884,343	5,604,426	△111,713	7,231,158
当期変動額					
剰余金の配当			△272,584		△272,584
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,010,192		1,010,192
連結子会社株式の売却 による持分の増減		235,646			235,646
連結子会社の増資による 持分の増減		106,448			106,448
自己株式の取得				△343,884	△343,884
自己株式の処分		△164,571		332,277	167,706
自己株式処分差損の振替		164,571	△164,571		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	342,094	573,035	△11,607	903,523
当期末残高	854,101	1,226,438	6,177,462	△123,320	8,134,681

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	19,287	△195,235	△175,947	61,257	166,723	7,283,191
当期変動額						
剰余金の配当						△272,584
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,010,192
連結子会社株式の売却 による持分の増減						235,646
連結子会社の増資による 持分の増減						106,448
自己株式の取得						△343,884
自己株式の処分						167,706
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21,390	36,655	58,045	△24,255	343,919	377,710
当期変動額合計	21,390	36,655	58,045	△24,255	343,919	1,281,233
当期末残高	40,678	△158,579	△117,901	37,002	510,643	8,564,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,599,606	1,613,611
減価償却費	270,465	314,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,969	3,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,489	33,247
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,203	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168,956	177,171
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	2,691	13,606
受取利息及び受取配当金	△61,650	△53,425
自己株式取得費用	—	1,650
株式報酬費用	13,142	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,045	—
固定資産除却損	1,187	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△104,905	1,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,135	5,612
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,733	—
会員権評価損	10,270	—
為替差損益 (△は益)	—	2,680
持分法による投資損益 (△は益)	△16,497	△28,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,743	△63,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,597	△43,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,978	64,160
前受金の増減額 (△は減少)	50,167	△30,973
未払金の増減額 (△は減少)	△53,070	129,605
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,599	△2,327
その他	△47,780	54,373
小計	1,829,996	2,192,664
利息及び配当金の受取額	73,504	49,727
法人税等の支払額	△629,292	△524,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,208	1,717,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△491,795	—
有形固定資産の取得による支出	△175,219	△33,324
無形固定資産の取得による支出	△225,817	△317,896
投資有価証券の取得による支出	△538,836	△2,355,801
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,198,869	1,200,450
会員権の取得による支出	—	△5,840
貸付けによる支出	△2,355	△690
貸付金の回収による収入	2,450	330
敷金及び保証金の差入による支出	△34,218	△72,450
その他	440	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,516	△1,585,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	97,497	143,451
自己株式の取得による支出	△90,740	△343,884
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	480,240
少数株主からの払込による収入	—	331,200
配当金の支払額	△268,675	△271,126
非支配株主への配当金の支払額	△16,200	△17,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,118	322,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△49,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,729,606	405,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,644	5,268,251
現金及び現金同等物の期末残高	5,268,251	5,673,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示していた426千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n t、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,838,051	2,620,420	3,818,884	12,277,355	—	12,277,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,862	46,432	199,398	253,693	△253,693	—
計	5,845,913	2,666,853	4,018,282	12,531,049	△253,693	12,277,355
セグメント利益	1,351,903	733,740	79,617	2,165,261	△609,440	1,555,820
セグメント資産	1,662,051	1,014,691	879,815	3,556,558	7,216,384	10,772,942
その他の項目						
減価償却費	112,706	123,999	2,268	238,975	31,489	270,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,393	297,387	—	452,780	6,153	458,933

(注) 1 セグメント利益の調整額△609,440千円は、セグメント間取引143,736千円、その他調整額△132,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△620,682千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,448,230	3,261,516	4,014,435	13,724,181	—	13,724,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,345	105,007	198,216	318,569	△318,569	—
計	6,463,575	3,366,523	4,212,651	14,042,750	△318,569	13,724,181
セグメント利益	1,368,245	864,413	102,008	2,334,666	△714,411	1,620,255
セグメント資産	2,230,671	1,062,750	831,052	4,124,474	8,671,683	12,796,157
その他の項目						
減価償却費	134,156	146,859	2,614	283,629	31,033	314,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,767	182,722	5,040	341,530	28,280	369,810

(注) 1 セグメント利益の調整額△714,411千円は、セグメント間取引68,842千円、その他調整額△118,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	517円10銭	586円34銭
1株当たり当期純利益金額	75円26銭	73円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円68銭	70円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,017,766	1,010,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,017,766	1,010,192
普通株式の期中平均株式数(株)	13,523,559	13,653,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△6,342
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(—)	(△6,342)
普通株式増加数(株)	479,095	488,082
(うち新株予約権(株))	(479,095)	(488,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得する株式の種類 当社普通株式

3 取得する株式の総数 133,000株(上限)

4 株式の取得価額の総額 200,000,000円(上限)

5 取得期間 平成29年4月1日から29年5月31日まで

6 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

5. その他

(1) 役員の変動

① 退任予定取締役 (平成29年6月21日退任予定)

取締役 畠中 健二 (会社法第2条第15号に規定する社外取締役)